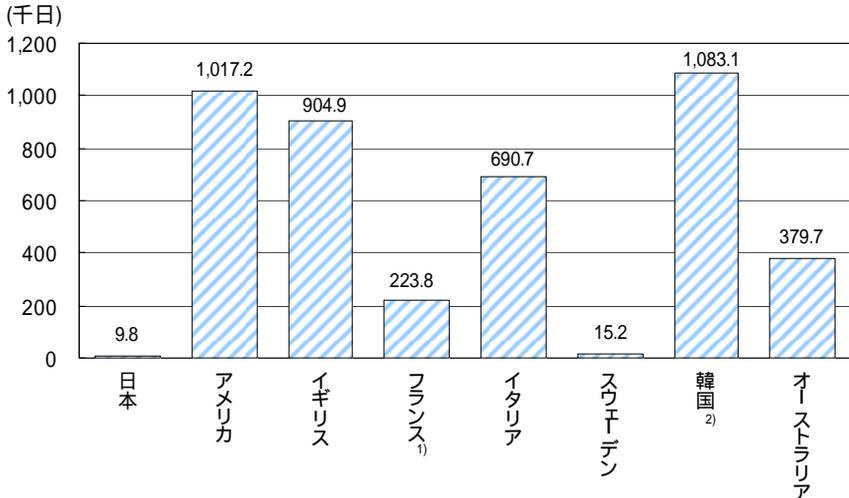


8 労働組合・労使関係・労働災害

8-2 労働損失日数(2004年)



▶▶グラフの資料出所については、「第8-3表 労働争議件数、労働争議参加人員、労働損失日数」(p.207)を参照。

(注) 1) 2003年の数値。

2) 2001年の数値。

労働争議の状況を見ると、各国の労働争議統計で採用されている定義が異なっているため、厳密な国際比較はできないが、労働損失日数は韓国が最も多く、アメリカ、イギリス、イタリア等も比較的多い。日本はかなり少ない。

労働争議件数については、フランス、イタリア、オーストラリアが特に多く、日本、アメリカ、スウェーデンはいずれも50件以下と少ない。年ごとに大きな変動があるものの、長期的にみるとほとんどの国において減少傾向を示している。

また、労働争議参加人員については、イタリア、ブラジルなどで多い。